

India Owners Equity Open

東京海上・ インド・オーナーズ 株式オープン

追加型投信／海外／株式

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■ 設定・運用は



東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



インドの基礎知識

人口

約**14億5,094万人**
(世界第1位)

※2024年半ばの推計値

平均年齢

28.4歳

※2024年半ばの推計値(中央値)

国土面積

約**328.7万km²**
(世界第7位)

※パキスタン、中国との係争地を含む

首都

ニューデリー
(デリー)

※デリーの一部がニューデリー地区であり、首都をデリーと表記する場合があります。

政治体制

共和制

(28の州と8の連邦直轄領)

主要都市

ニューデリー[北部]

インドの首都で、政治・経済の中心地。大統領府や各種官庁、大使館などが集まっている。

コルカタ[東部]

かつての首都で東部インドの経済の中心地。カルカッタ証券取引所があり、大企業の本社も多い。

ムンバイ[西部]

インド準備銀行や国立証券取引所、ボンベイ証券取引所などが集まるアジア有数の金融センター。

ベンガルール[南部]

インドのIT産業の中心地として発展を遂げており、“インドのシリコンバレー”とも呼ばれている。

宗教

ヒンドゥー教徒 79.8%
イスラム教徒 14.2%

言語

公用語は**ヒンディー語**
準公用語は**英語**

※州ごとに様々な言語が公認されています。

政府

ナレンドラ・モディ首相

※第18代首相(2014年～、3期目)



通貨

インドルピー(INR)

為替レート

1INR=1.7円

※2026年3月31日時点

主要産業

農業、工業、IT産業

日本との時差

-3時間30分

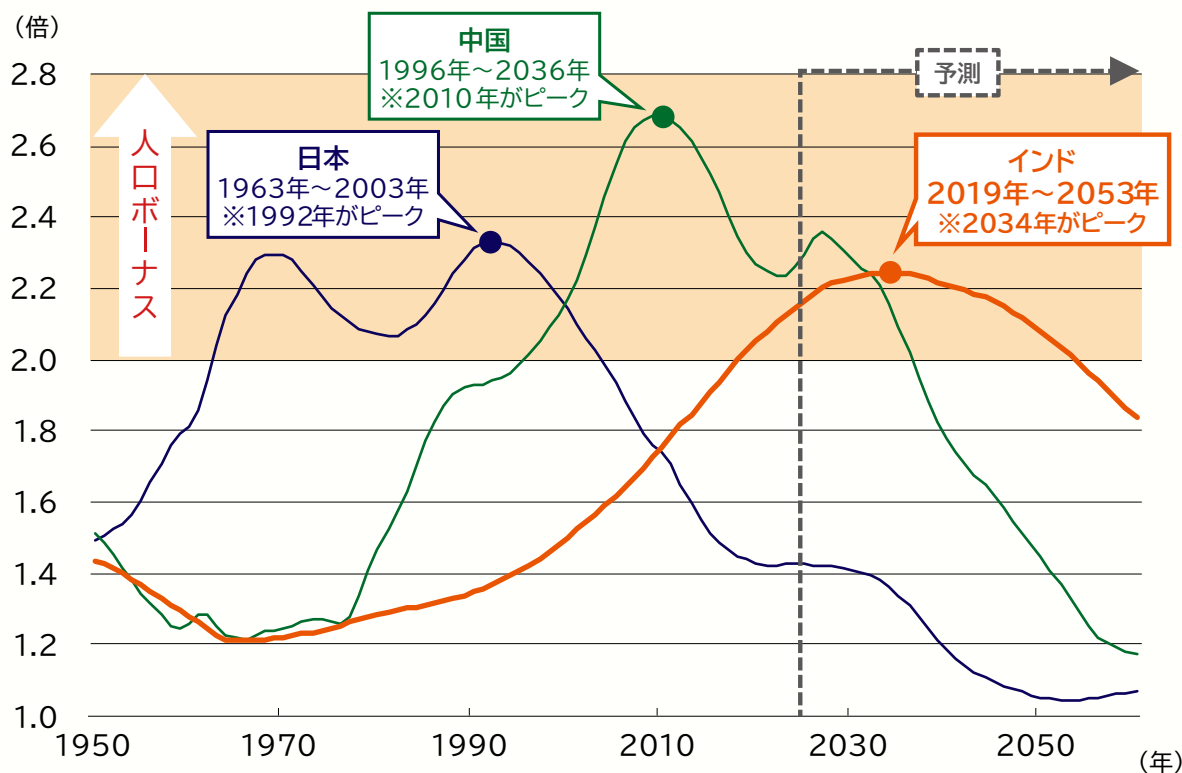
※日本の正午はインドの朝8時30分

インドの魅力① 世界一の総人口と豊富な労働力

- ◆ 国連の推計によると、インドの人口は2023年に中国を抜いて世界一となりました。
- ◆ インドは2019年から「人口ボーナス期*」に突入しており、人口構成にも恵まれています。
かつて日本が高度経済成長を成し遂げたように、インドにおいても、急速な経済成長や株価の上昇が期待できると考えています。

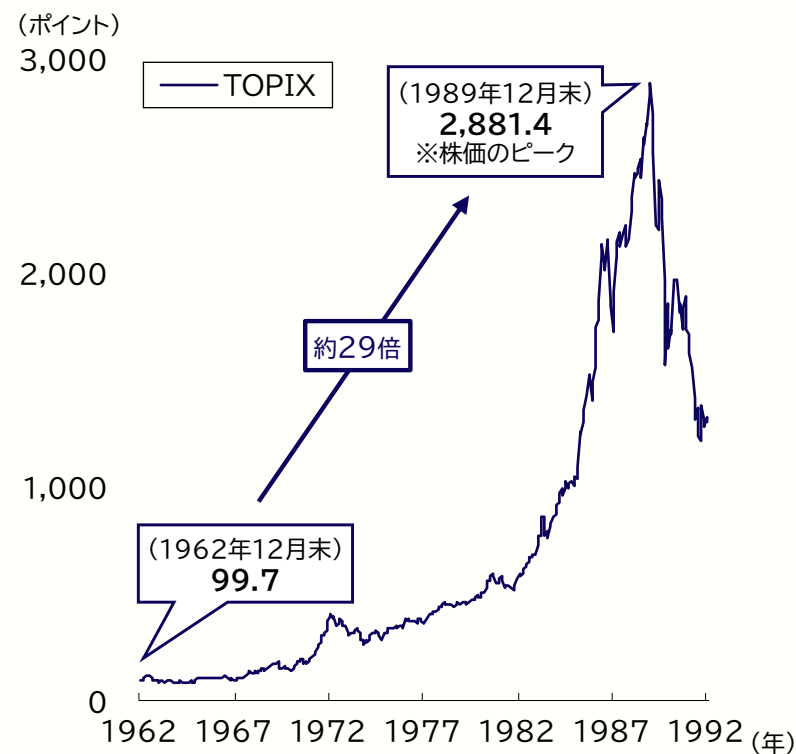
人口ボーナス期(日本・中国・インド)

1950年～2060年、年次



ご参考:人口ボーナス期と株価(日本)

1962年12月末～1992年12月末、月次



出所:国連「世界人口推計2024」、ブルームバーグのデータを基に作成

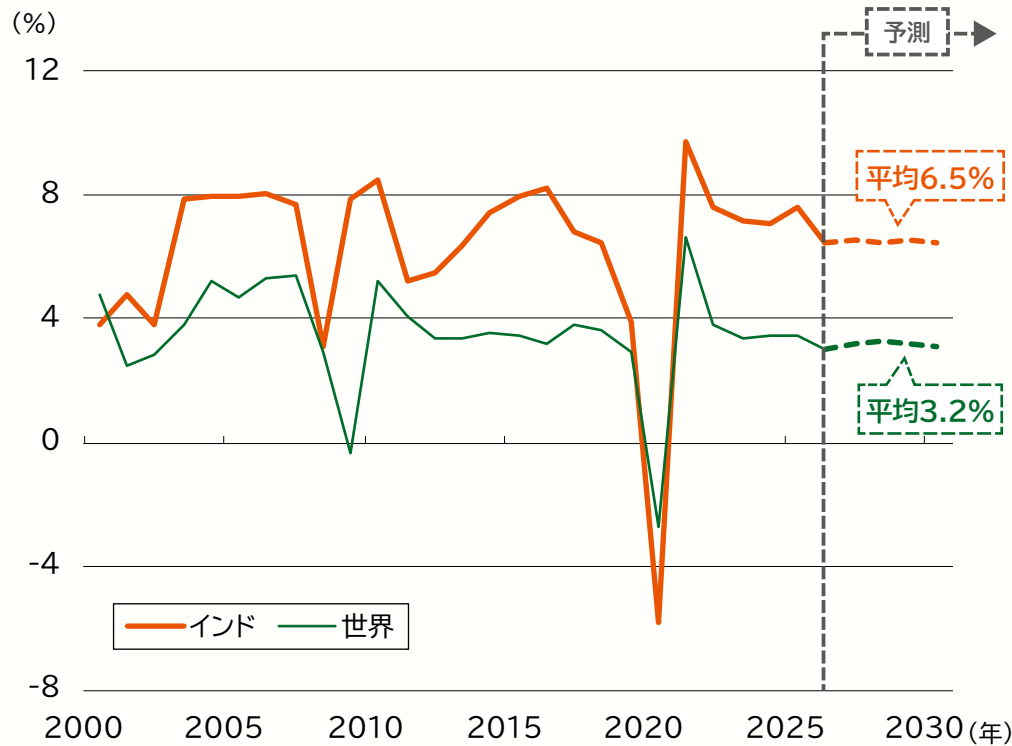
*人口ボーナス期とは、生産年齢人口(15～64歳)がその他の人口の2倍以上となる期間のことを言い、豊富な労働力を背景に経済成長が加速しやすい傾向があります。
 ※各国の人口は、国連による推計値(2023年まで)と予測値(2024年以降)に基づきます。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

インドの魅力② 世界を大きく上回るペースでの成長

- ◆ インドは今後も、世界を大きく上回るペースで成長が続くと予測されています。
- ◆ インド経済は約9割が「個人消費」と「投資(インフラ投資や設備投資など)」で構成され、今後も内需主導の経済成長が続くと考えています。

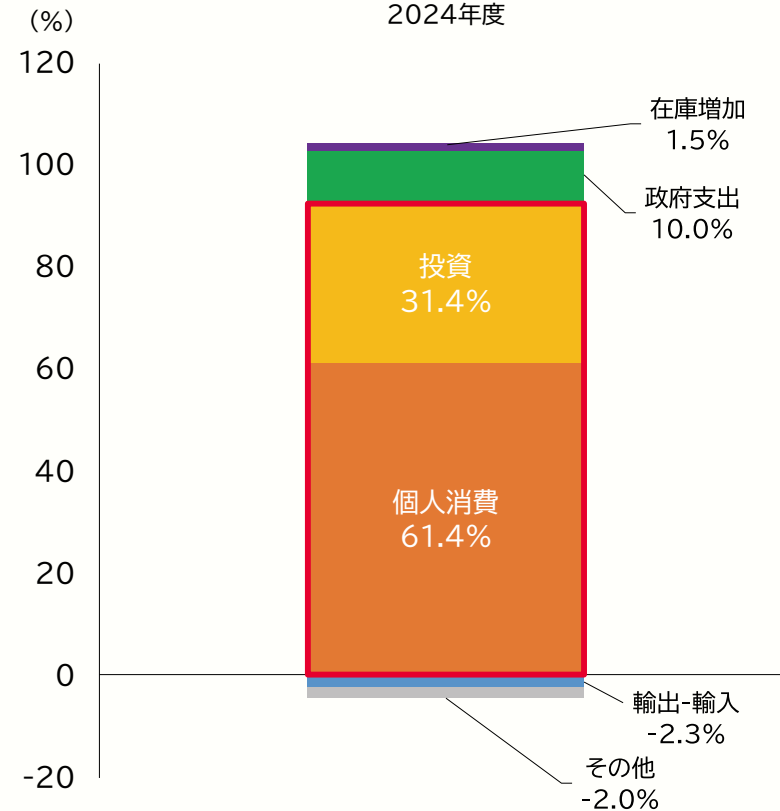
実質GDP(国内総生産)成長率の推移

2000年~2030年



インドの名目GDPの支出側内訳

2024年度



出所:IMF「世界経済見通し(2026年4月)」、国連のデータを基に作成

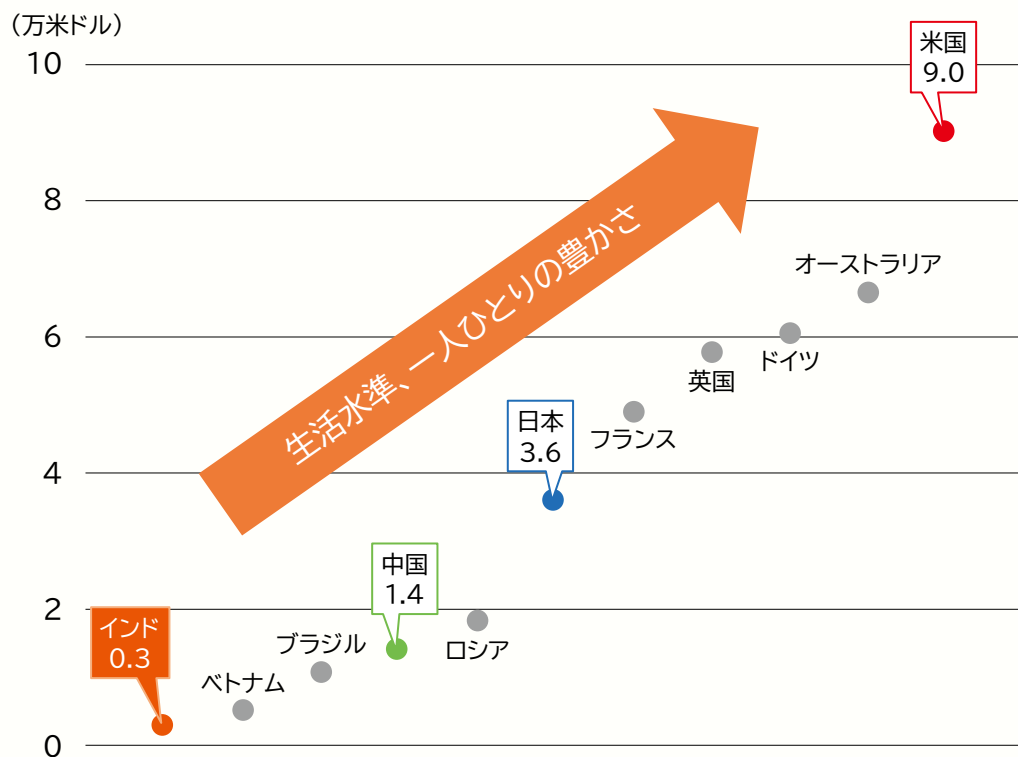
※実質GDP成長率のデータは、世界は2026年(インドは年度)以降がIMFの予測値です。ただし、世界は2025年以前も一部の国・地域で推計値を含みます。
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

インドの魅力③ 中間所得層の増加で消費市場の拡大に期待

- ◆ 1人当たり名目GDPで見ると、インドの生活水準はまだ低く、成長の余地が大きいと見ることができます。
- ◆ インドでは、賃金水準の上昇などを背景に、購買力の高い「中間所得層」の割合が増えており、消費市場の拡大が期待できると考えています。

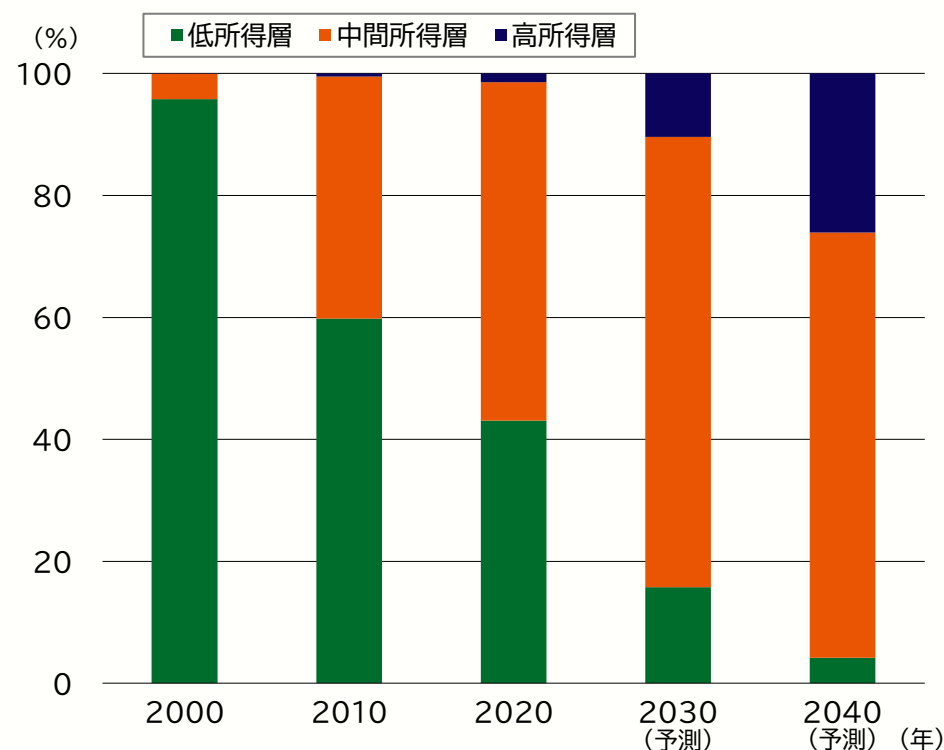
1人当たり名目GDPの比較

2025年(インドは年度)



インドの所得階層別の構成推移

2000年~2040年、10年毎



出所:IMF「世界経済見通し(2026年4月)」、ユーロモニターのデータを基に作成

※インドの所得階層別の構成推移の2030年、2040年のデータはユーロモニターの予測値です。

所得階層は、年間世帯可処分所得(名目ベース)で、低所得層:5,000米ドル以下、中間所得層:5,000米ドル超35,000米ドル以下、高所得層:35,000米ドル超と定義・分類しています。

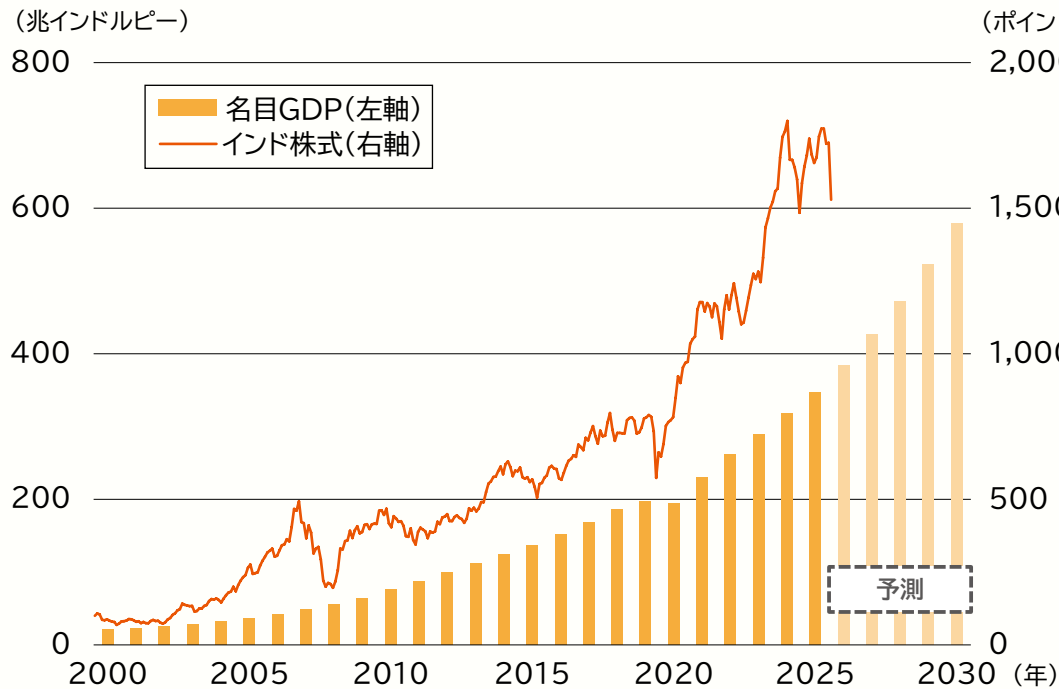
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

インドの魅力④ 成長が期待できるインドの株式市場

- ◆ インド経済の成長に伴い、インド企業の業績拡大が見込まれるため、中長期的な株価の上昇が期待できると考えています。
- ◆ インド企業の稼ぐ力も高まっており、一株当たり利益(EPS)は、今後も成長すると見込まれています。

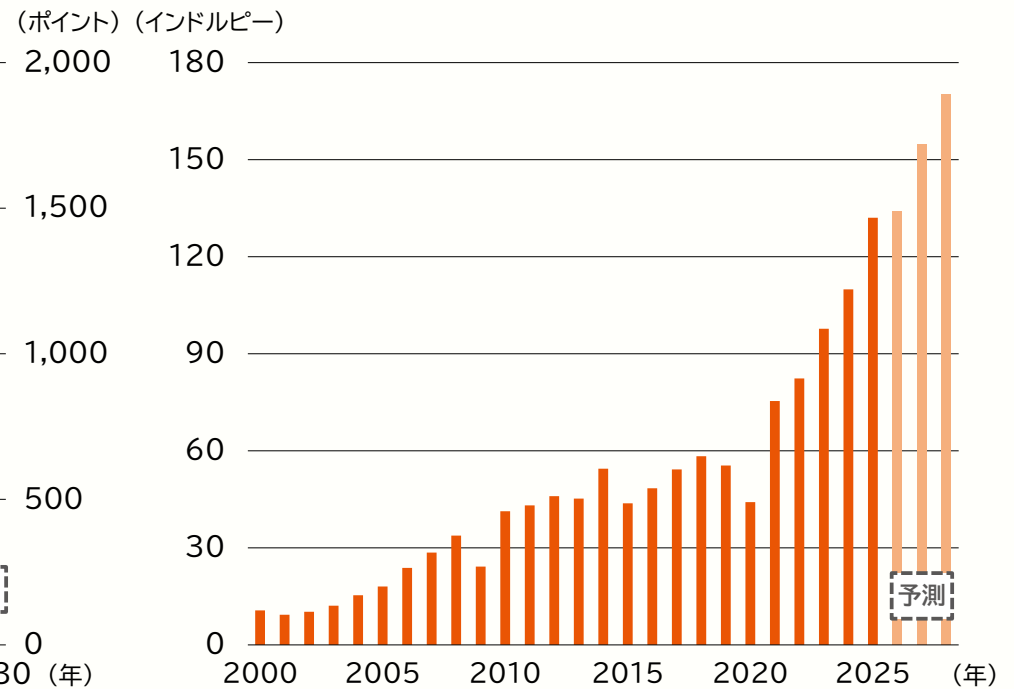
名目GDPと株価の推移

名目GDP:2000年~2030年、年度
インド株式:2000年12月末~2026年3月末、月次



インド企業のEPSの推移

2000年~2028年、各年末値



出所:IMF「世界経済見通し(2026年4月)」、ブルームバーグ、ファクトセットのデータを基に作成

※インドの名目GDPのデータは、2026年度以降がIMFの予測値。インド株式は、MSCIインド指数(インドルピーベース、2000年12月末=100として指数化)。
※インド企業のEPSは、MSCIインド指数の構成銘柄における加重平均値の推移です。2026年~2028年のデータは、2026年3月末時点における各時点のアナリスト予測の集計値です。
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

インドの魅力⑤ 国民の支持のもと、改革を続けるモディ政権

- ◆ 2014年に就任したモディ首相は、「メイク・イン・インド」を掲げ、投資環境の整備を通じて外国からの直接投資を誘致し、製造業の育成に取り組みました。また、物品・サービス税(GST)を導入し、複雑な税制を簡素化するなどの改革を実施しました。
- ◆ 2019年から2期目を務めると、「自立したインド」を掲げ、新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んだ経済の回復に努めたほか、インフラ投資の拡大などに取り組みました。
- ◆ 2024年に実施された総選挙では、モディ首相が率いるインド人民党が苦戦したものの、連立政権による第3期モディ政権が発足しました。

2014年 モディ首相就任

総選挙でモディ氏率いるインド人民党が圧勝し首相に就任。「メイク・イン・インド」を掲げ、製造業の強化をめざした。

2015年 インフレターゲットの導入

持続的な経済成長のため、長年悩まされてきた高インフレの抑制をめざした。

2016年 高額紙幣廃止

偽札や脱税を防止するため、2種類の紙幣を廃止。銀行口座の普及やキャッシュレス化も進んだ。

2017年 物品・サービス税(GST)を導入

各州が自由に課してきた間接税を統一。税制・税務手続きの煩雑さが解消され、ビジネス環境の向上へつながった。

2014年5月～第1期モディ政権

2019年 モディ首相再任

総選挙でモディ氏率いるインド人民党が圧勝し再任。選挙公約では5年間で100兆ルピー相当のインフラ投資を掲げた。

2020年 新型コロナウイルス対策

インド全域で厳格なロックダウン(都市封鎖)を実施。コロナ禍を改革の機会と捉え、「自立したインド」という新たなスローガンを打ち出し、輸入に依存しない産業構造に転換することをめざした。

2021年 ガティ・シャクティ国家マスタープラン発表

道路建設、鉄道、航空、港湾、大規模輸送、水上貨物運送、物流インフラの7つの重点分野で、インフラ投資を加速するという大型インフラ投資計画を発表。

2019年5月～第2期モディ政権



2024年 モディ首相再任

総選挙でモディ氏率いるインド人民党が苦戦したものの再任。選挙結果を受けて、農村部や若年層に向けた支援を強化。

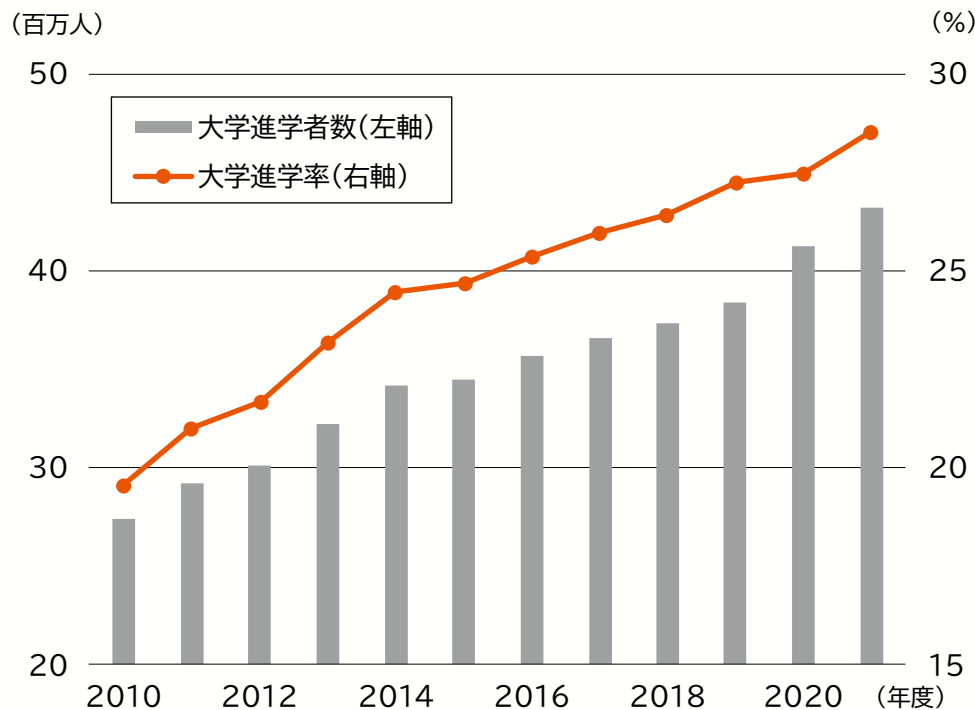
2024年6月～
第3期モディ政権

出所:各種報道を基に作成

インドの魅力⑥ 高い教育水準、優秀な人材を多数輩出

- ◆ インドは英国からの独立以降、「頭脳立国」をめざし、インド工科大学などの大学を各地に設置するなど、理工系の優秀な人材の育成に力を入れてきました。
- ◆ インドでは英語が準公用語として採用されていることに加え、初等教育の段階からプログラミングの授業が行われており、世界で活躍するITエンジニアを数多く輩出しています。

インドの大学進学者数・進学率*の推移
2010年～2021年、年度



IT人材大国インドを支える、インド工科大学(IIT)とは？



※写真はイメージです。

概要

- ・ 全国に計23校のキャンパス。インド工科大学協議会によって連携。
- ・ 世界大手IT企業の経営者や起業家を多数輩出。

歴史

- ・ 米国のマサチューセッツ工科大学をモデルに、インド政府が設立。
- ・ 1951年に第一校としてIITカラグプル校設立。

卒業生

- ・ サンダー・ピチャイ氏(グーグルCEO兼アルファベットCEO)
- ・ ニケシュ・アローラ氏(元ソフトバンクグループ副社長) など。

出所:インド教育省のデータを基に作成

*インドの大学進学者数・進学率は、インド全土における18-23歳の高等教育(大学、カレッジ、独立した教育機関)への入学者数と進学率です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料作成時点のものであり、今後変更になることがあります。

なぜ、オーナー企業か？

—— **長期的かつ、安定的な利益成長** が期待されるため ——

オーナー企業が土台として持つ2つの強み

01.長期的な株主利益の追求



※写真はイメージです。

経営者自身が株主

株主目線で、株主利益を第一とした経営を行う可能性が高まる。

在任期間が長期に及ぶ傾向

任期を見据えた経営をしがちなサラリーマン経営者とは異なり、10年先、20年先といった長期的な視野で経営を行う可能性が高まる。

⇒ **長期的** な利益成長への期待

02.迅速な意思決定



※写真はイメージです。

経営者の決定が実質的な最終方針

新規事業への取り組みや撤退など、意思決定が速く、外部環境の変化にも柔軟に対応することが期待される。

⇒ **安定的** な利益成長への期待

当ファンドにおける“オーナー企業”の定義： **経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2**

*1“経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2“経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

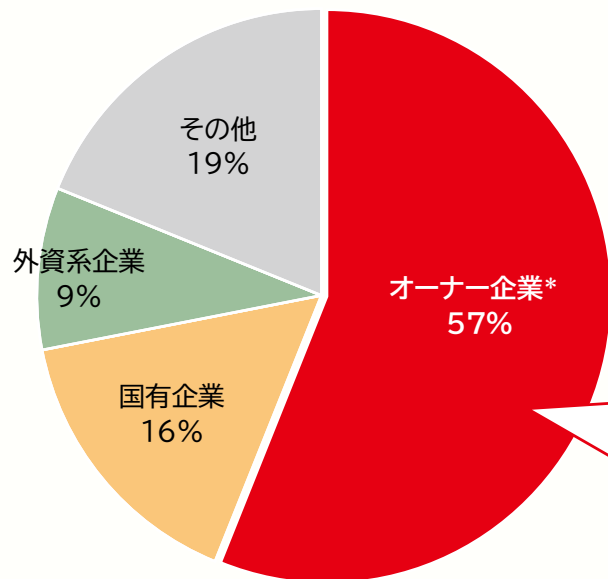
インド × オーナー企業

- ◆ インド企業の約6割が「オーナー企業*」であり、大型株・中型株を中心に十分な投資機会があると考えます。
- ◆ 業種別で見ると、景気拡大期に強い「素材」「一般消費財・サービス」「金融」「資本財・サービス」などの銘柄が多く、今後もインド経済の好況が続けば、インドにおけるオーナー企業*の存在感も高まっていくと考えています。

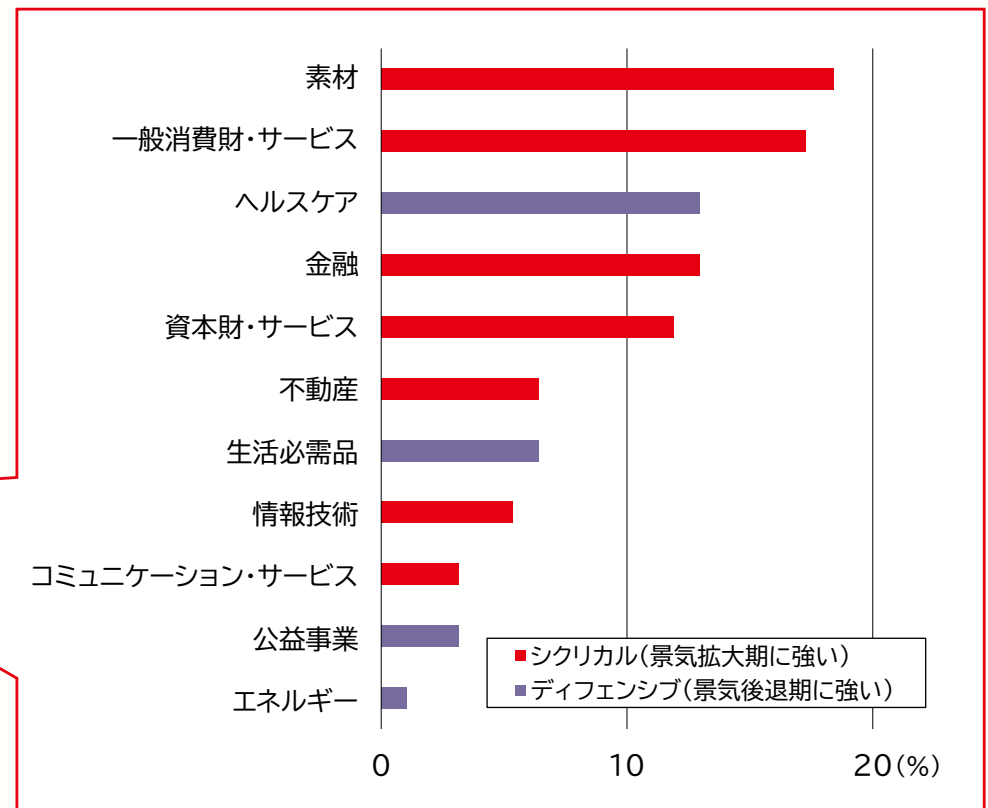
※下記のグラフは、インド市場の大型株・中型株を対象とする「MSCIインド指数」の構成銘柄における比率(銘柄数ベース)であり、インドの全上場企業における比率ではありません。

インド企業の形態別構成

2026年3月末基準



オーナー企業*: 経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率が10%以上
 国有企業: 政府の持株比率が25%以上
 外資系企業: 外国企業または多国籍企業の子会社
 その他: 上記に含まれない企業



出所: ブルームバーグのデータを基に作成

*当ファンドにおける定義(経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率が10%以上)に準じて集計しています。
 ※MSCIインド指数は当ファンドのベンチマークではなく、また、当ファンドは同指数の構成銘柄以外の銘柄も投資対象としています。
 ※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。シクリカル/ディフェンシブの分類はMSCIの分類に基づきます。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

インド × オーナー企業

◆ インドの代表的なオーナー企業と国営企業を比較すると、オーナー企業の方が相対的に株価や業績を伸ばしていることがわかります。

<オーナー企業と国営企業の株価および純利益の推移(例)>

業種：エネルギー

▶オーナー企業

リライアンス・インダストリーズ

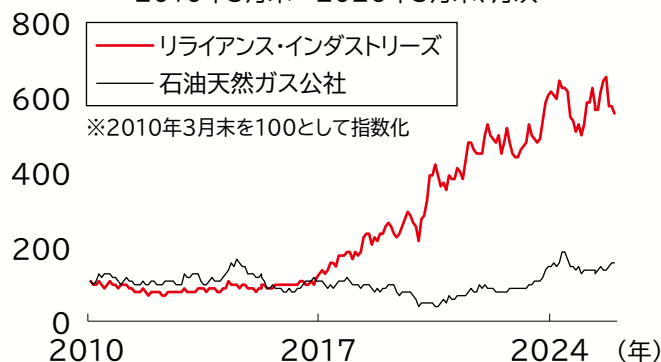
ムンバイに本社を置くインド最大のコングロマリット(複合企業)。石油化学を中心に、石油・ガス開発、インフラ、バイオテクノロジーなどの事業を手掛ける。

▶国営企業(比較対象)

石油天然ガス公社

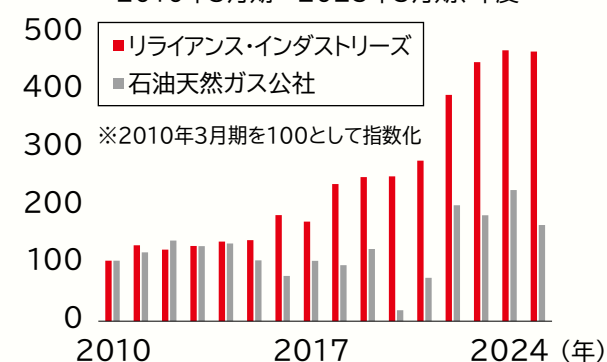
株価の推移

2010年3月末～2026年3月末、月次



純利益の推移

2010年3月期～2025年3月期、年度



業種：金融

▶オーナー企業

コタック・マヒンドラ銀行

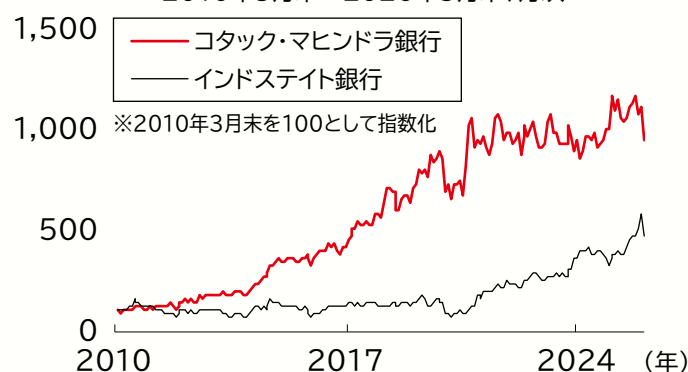
ムンバイに本社を置くインドの銀行。個人金融、投資銀行、生命保険、資産管理の分野で、法人ならびに個人顧客に金融サービスを提供。

▶国営企業(比較対象)

インドステイト銀行

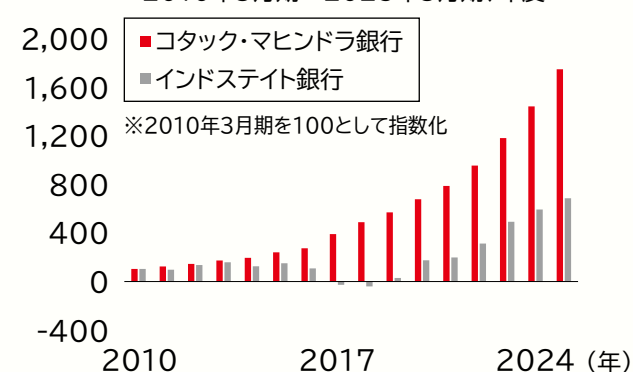
株価の推移

2010年3月末～2026年3月末、月次



純利益の推移

2010年3月期～2025年3月期、年度



出所:ブルームバーグのデータを基に作成

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※石油天然ガス公社、インドステイト銀行は国営企業のため、当資料作成時点における当ファンドの投資対象ではありません。

※上記は、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

※上記は情報提供を目的としており、特定の銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄とオーナー経営者のご紹介(2026年3月末時点)

銘柄名

マヒンドラ・マヒンドラ 業種: 一般消費財・サービス

トラクターやSUVの分野でインドNo.1の自動車メーカー

大手農機・自動車メーカーで、インドを代表する財閥であるマヒンドラグループの中核企業。多目的スポーツ車(SUV)などの自動車のほか、農業用機器を製造しており、トラクターの国内販売シェアでNo.1*を誇ります。

*2024年度



アナンド・マヒンドラ氏

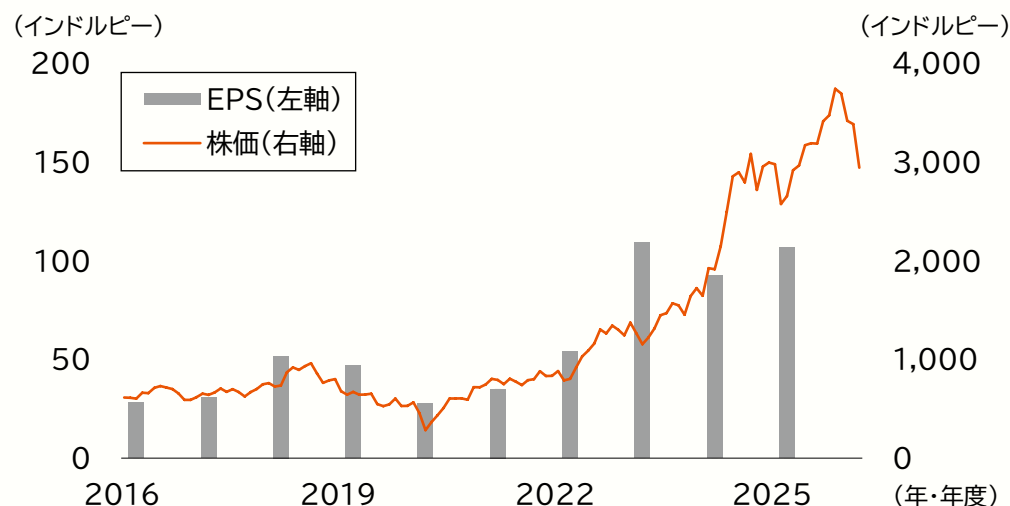
出自 マヒンドラ・マヒンドラ創業者の孫。

学歴 米ハーバード大学で芸術科学の学士号を取得後、同ビジネススクールで経営学修士(MBA)を取得。

経歴 マヒンドラグループの鉄鋼メーカーの社長を経て、1997年にマヒンドラ・マヒンドラの社長に就任。2012年にはマヒンドラグループの会長に就任し、同グループをインドの有力財閥に発展させました。

株価と一株当たり利益(EPS)の推移

株価: 2016年1月末~2026年3月末、月次
EPS: 2016年3月期~2025年3月期、年度



出所: 同社公開情報、ブルームバーグのデータを基に作成

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は2026年3月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄とオーナー経営者のご紹介(2026年3月末時点)

銘柄名

バジャジ・ファイナンス 業種:金融

デジタル分野に強みを持つインド最大手のノンバンク

バジャジグループ傘下の金融サービス会社。消費者ローンや住宅ローンといった個人向け融資のほか、中小企業向け融資や地方貸付など幅広い融資を手掛けています。テクノロジーとデータ分析の積極的な活用により、貸出を伸ばしています。



サンジブ・バジャジ氏

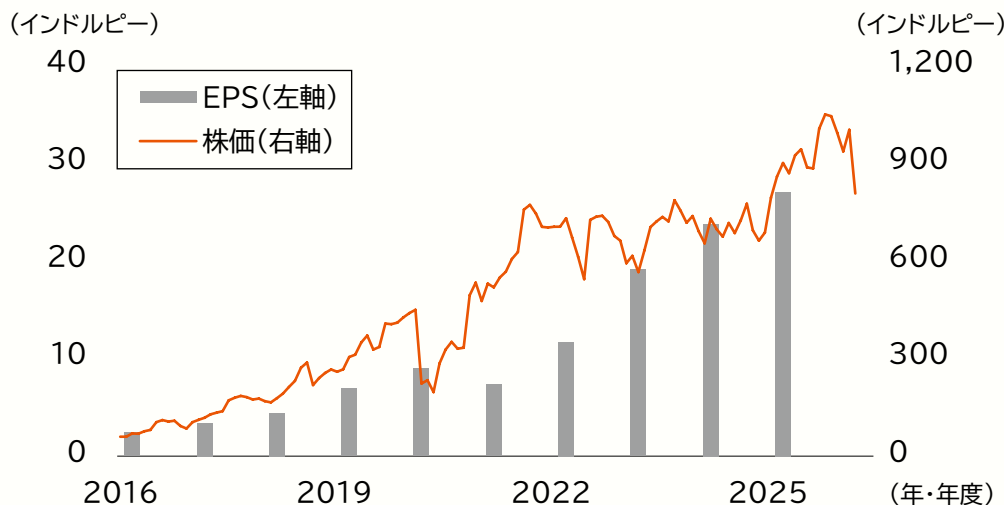
出自 バジャジグループ創業者のひ孫。

学歴 インドのプネー大学で機械工学の学位を取得後、英ワーウィック大学で製造システム工学の修士号、米ハーバード・ビジネス・スクールで経営学の学位を取得。

経歴 バジャジグループの自動車会社「バジャジ・オート」でのキャリアを経て2008年から金融事業を担当しています。

株価と一株当たり利益(EPS)の推移

株価:2016年1月末~2026年3月末、月次
EPS:2016年3月期~2025年3月期、年度



出所:同社公開情報、ブルームバーグのデータを基に作成

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は2026年3月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄とオーナー経営者のご紹介(2026年3月末時点)

銘柄名

バーティ・エアテル 業種:コミュニケーション・サービス

インドのデジタル化を支える通信大手

総顧客数約5.9億人*を誇る通信事業者で、南アジア、アフリカの17カ国で事業を展開しています。モバイル通信の分野では国内で第2位*のシェア、世界で第3位*のシェアを有しています。

*2025年3月末時点



スニル・ミタル氏

出自 国会議員の息子。

学歴 インドのパンジャブ大学で文学の学士号を取得後、米ハーバード大学でOPM(※ハーバード大学MBAオーナー経営者向けコース)を修了。

経歴 18歳で父親から借りた2万ルピーで自転車部品の製造事業を開始。その後も貿易会社などを起業し、1995年にバーティ・エアテルを創業。インドで初めて携帯電話サービスを提供しました。

株価と一株当たり利益(EPS)の推移

株価:2016年1月末~2026年3月末、月次
EPS:2016年3月期~2025年3月期、年度



出所:同社公開情報、ブルームバーグのデータを基に作成

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は2026年3月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄とオーナー経営者のご紹介(2026年3月末時点)

銘柄名

イノックス・インディア 業種: 資本財・サービス

インドを代表する極低温タンク・機器のリーディングカンパニー

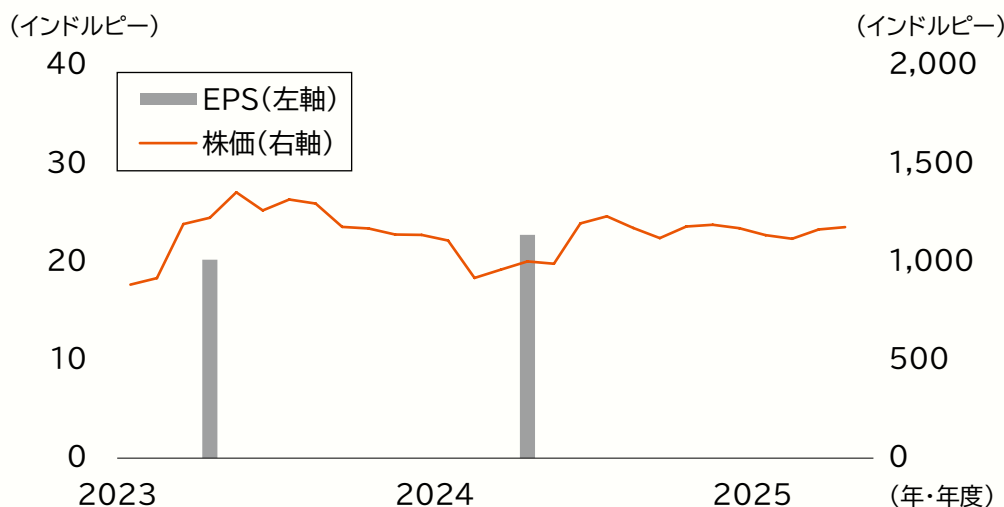
インドを代表するコンглоメリット「INOXグループ」の極低温機器メーカー。欧米や韓国をはじめ世界各地で事業を展開し、産業、エネルギー、宇宙開発、医療など幅広い分野向けに、極低温ガスを安全に保管・輸送するための特殊機器を製造しています。



パヴァン・ジェイン氏

株価と一株当たり利益(EPS)の推移

株価: 2023年12月末~2026年3月末、月次
EPS: 2024年3月期~2025年3月期、年度



出所: 同社公開情報、ブルームバーグのデータを基に作成

出自 INOXグループ創業者の息子。

学歴 インド工科大学(IIT)デリー校で化学工学の学士号を取得。2023年にIITデリー校より優秀卒業生賞(Distinguished Alumni Award)を受賞。

経歴 1979年にINOXグループの事業に参画。1992年に日本企業協力のもと極低温機器製造事業を立ち上げ、インドの技術的自立を実現。2021年には世界有数の極低温タンクメーカーへと成長させました。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は2026年3月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用体制・ファンドの運用実績(2026年3月末時点)

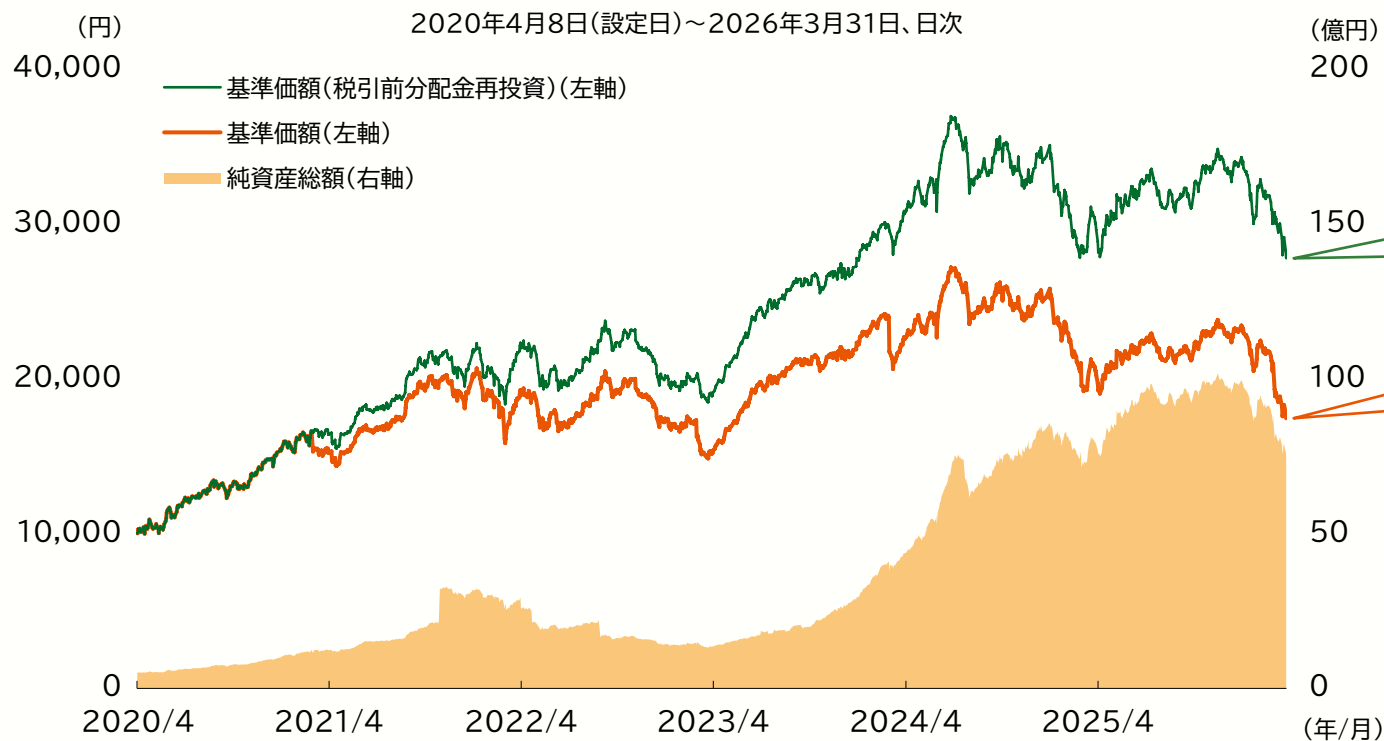
- ◆ 運用にあたっては、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)による投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。



東京海上アセットマネジメント・インターナショナル

- ・ 1997年、東京海上アセットマネジメントの100%出資によりシンガポールに設立。
- ・ 運用経験豊富なアナリストが、アジア地域のマクロ経済調査や株式市場動向分析の情報提供等を行います。

基準価額の推移



騰落率・基準価額

2026年3月31日現在

設定来騰落率
+ 177.5%

基準価額(税引前分配金再投資)
27,750円

基準価額
17,425円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

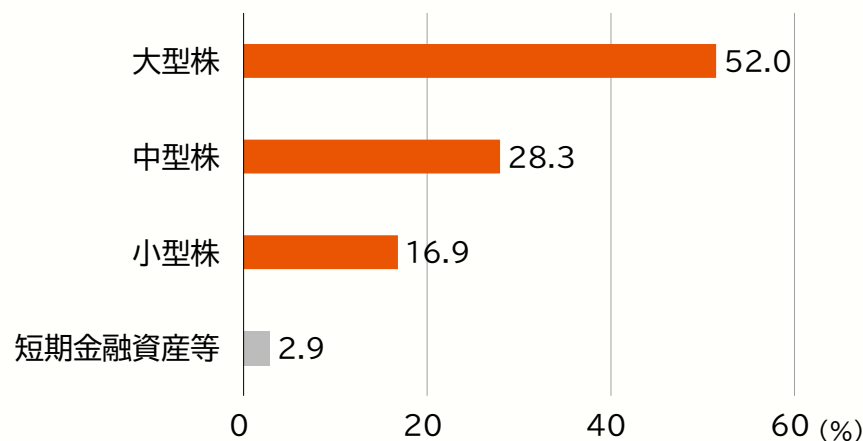
期	決算日	分配金(円)
第2期	2022/3/7	1,200
第3期	2023/3/7	1,200
第4期	2024/3/7	2,000
第5期	2025/3/7	1,500
第6期	2026/3/9	1,700
設定来累計		8,800

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
 ※設定来騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
 また、分配金の一部又は全てが元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

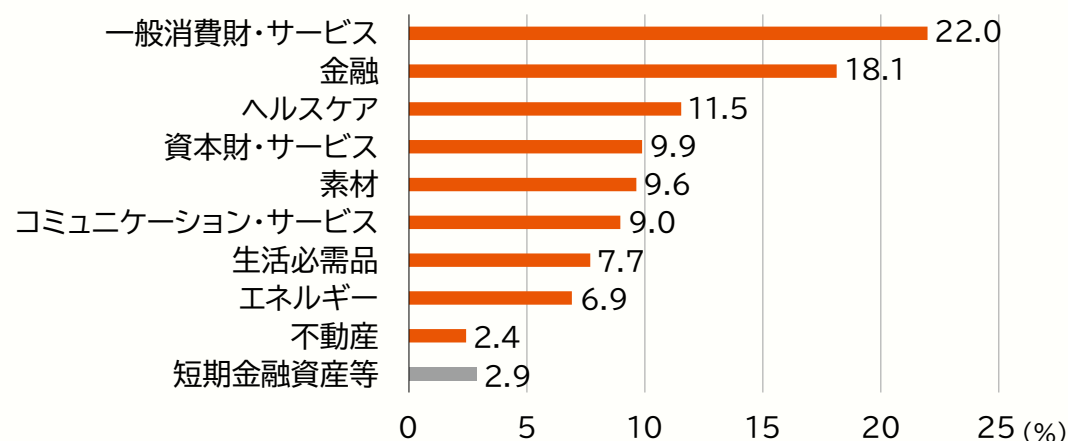
ポートフォリオの状況(2026年3月末時点)

◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

規模別構成



業種別構成



組入上位10銘柄

組入銘柄数:36

順位	銘柄	業種	概要	比率 (%)
1	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド最大のコングロマリット(複合企業)で本業は石油関連事業。	6.9
2	マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財・サービス	インドの自動車メーカー。マヒンドラグループの中核企業。	6.3
3	バーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	アジア・アフリカで事業を展開する国際的な電気通信会社。	5.8
4	コタック・マヒンドラ銀行	金融	インドの大手銀行でネットバンキング分野にも強みを持つ。	5.6
5	シュリラム・ファイナンス	金融	インド最大手のノンバンクで農村部で強固な顧客基盤を持つ。	3.9
6	インダス・タワーズ	コミュニケーション・サービス	インド全土で電波塔、通信棟を設置・運営する通信タワー会社。	3.1
7	ドクタ・レディーズ・ラボラトリーズ	ヘルスケア	インドの製薬企業。ジェネリック医薬品の製造大手で米国や欧州向けも製造。	3.0
8	AUスモール・ファイナンス銀行	金融	インドの商業銀行で、主に個人向けの預金、保険、融資などを手掛ける。	3.0
9	ムトゥート・ファイナンス	金融	金を担保に資金を融資する「ゴールドローン」を主力とする金融会社。	2.9
10	バジャジ・ファイナンス	金融	インド最大手のノンバンクでデジタル分野に強みを持つ。	2.7

※規模別構成では、時価総額100億米ドル以上を「大型株」、10億米ドル以上100億米ドル未満を「中型株」、10億米ドル未満を「小型株」と定義しています。

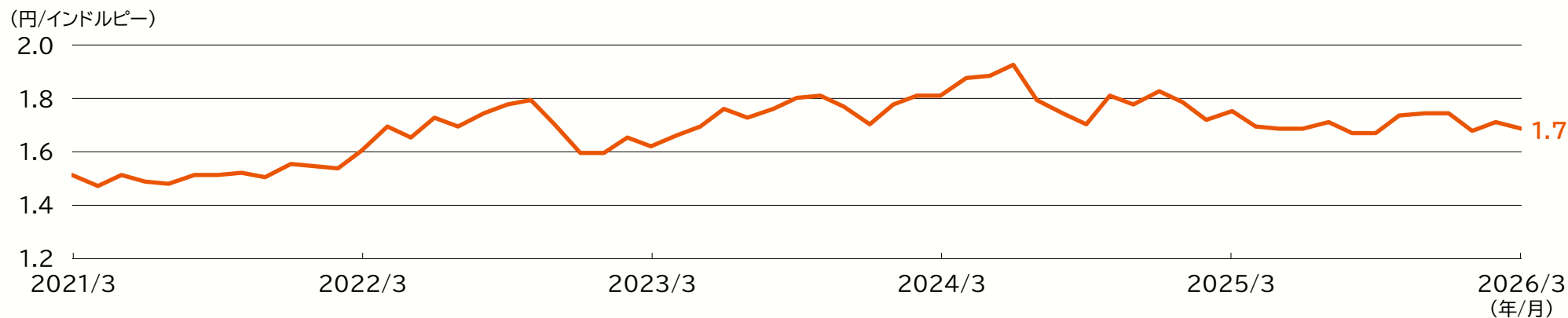
※比率は純資産総額に占める割合です。業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)インドルピーの為替相場

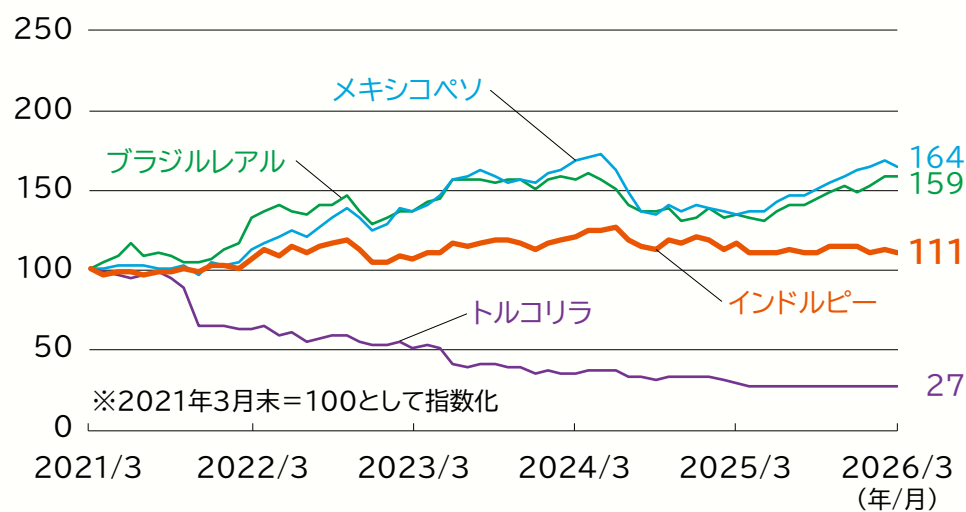
インドルピーの推移(対円)

2021年3月末～2026年3月末、月次



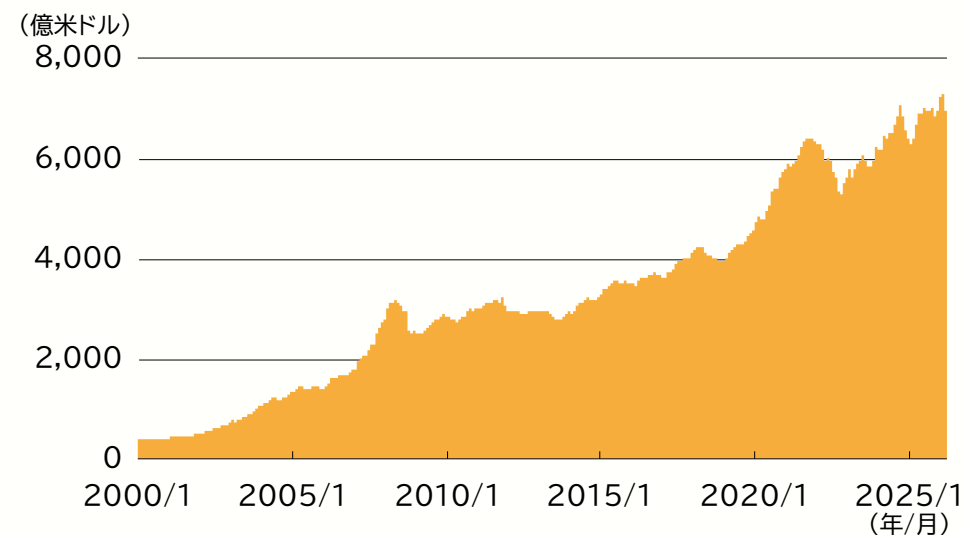
ご参考:新興国通貨の推移(対円)

2021年3月末～2026年3月末、月次



ご参考:外貨準備高の推移

2000年1月末～2026年3月末、月次



出所:ブルームバーグのデータを基に作成

※外貨準備高とは、政府や中央銀行が預金や証券、金などで保有する外貨建て資産の残高のことで、対外債務の返済や緊急事態における最低限の物資輸入に備える目的のほか、為替介入によって自国通貨の安定を図るときに使われる資金です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

Step1 オーナー企業を抽出

- ✓ 取引所に上場*するインドの企業の株式等のうち、**経営者が実質的に主要な株主である銘柄**に絞り込み。
- ✓ 流動性や時価総額等を勘案し投資可能銘柄に絞り込み。



Step2 リーダーシップ調査

経営者層へのミーティング等を通じて、**オーナー企業の強みが発揮できる企業かどうか調査**



経営者自身

長期的な株主利益を追求する姿勢
会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか …等。



実現性・実行力

経営者の提示した戦略が理解できるか、実現性はあるか
独善、独断になっていないか(従業員、株主等の利害関係者を同じ方向にまとめることが大切 …等。



リスク 企業の私物化リスク、事業承継リスク、オーナーの健康リスク等に問題はないか …等。

Step3 ポートフォリオ構築、リスク管理

✓ ポートフォリオを構築

投資候補企業のファンダメンタルズを分析し、フェアバリューと株価の乖離率、リスク特性等を踏まえ、ポートフォリオ構築にあたっては、TMAMIによる投資助言(アジア地域のマクロ経済調査や株式市場動向分析の情報提供等)を活用。

✓ リスク管理を徹底

ポートフォリオ全体が割高とならないように、株価の割安度を測るPER(株価収益率)や、株価の勢いを測る株価モメンタム等の指標を用いてウェイトを調整。



*上場予定を含みます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

※DR(預託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。

株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

3 運用にあたっては、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)による投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5 年1回決算を行います。

3月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

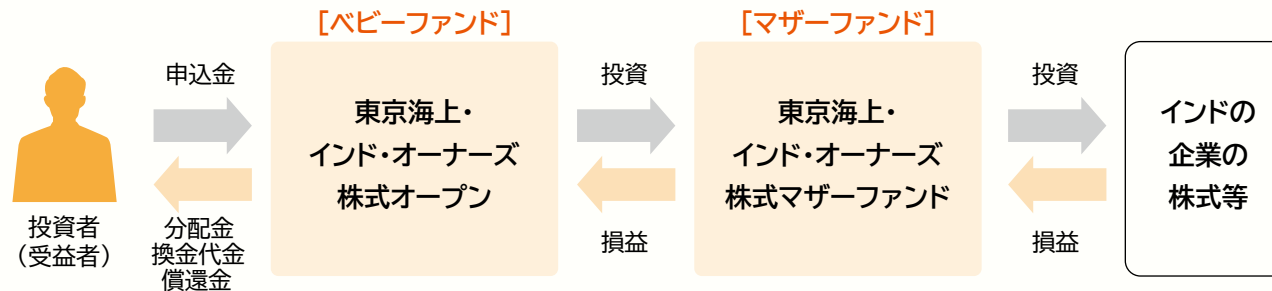
分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ファンドの関係法人>

委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図などを行います。

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社
表紙に記載の販売会社をご覧ください。

<委託会社お問い合わせ先>

東京海上アセットマネジメント株式会社

○ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/> ○電話番号 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

【当資料で使用した市場指数について】

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI India Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

<p>価格変動リスク</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%





投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.903%(税抜1.73%) を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込みについて 	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・インドのナショナル証券取引所の休業日
その他 	信託期間	2044年3月7日まで(2020年4月8日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	3月7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。